

## 新規学卒Uターン志向者の就職意識と支援の課題

A Study on Employment Support for New Graduates  
Searching for Jobs in Their Hometowns

中里 弘穂\*

1. はじめに
2. Uターン志向学生の就職意識
3. Uターン志向学生の就職活動
4. 大学のUターン志向学生の支援
5. 福井県企業のUターン学生の採用
6. まとめ

少子高齢化の抑制は地方県に取り喫緊の課題である。高校卒業後、地域外に進学した若者の地元就職促進は、将来の労働力人口を確保するためのみならず、地域産業の発展や地域社会の構築に重要な役割を果たす。地方県はこぞって都市部に流出した学生のUターンに力を入れている。本研究においては、福井県出身者を対象としUターン就職を志向する学生の意識と、学生の就職を支援する在籍大学の就職支援部署の取り組み、Uターン学生の採用に力を入れる福井県企業の活動の3方向から調査分析を行った。その結果、学生が求める情報が必ずしも的確に提供されていない状況が見えてきた。今後のUターン就職支援の検討に加味していただければ幸いである。

**キーワード：**Uターン就職，人口の社会減，大学就職支援，企業の採用活動

---

\* 福井県立大学キャリアセンター

## 1 はじめに

本研究は、2015～16年度福井県地域貢献推進事業研究に採択を受けた「新規学卒Uターン就職者の就職先探索行動に関する研究」の成果の一部である<sup>1</sup>。

少子高齢化の進展に伴う労働人口減少の懸念は、とりわけ地方の県で重大である。人口減少を抑制する為に、出生数よりも死亡数が上回る人口の自然減に対応する方法としては出生率を向上させる方策がある。また、地域からの転出者が地域への転入者を上回る人口の社会減を抑制する対策として地元進学・地元就職の促進や支援ならびに進学、就職等で他地域に転出した人に対するUターン促進が考えられる。図1に見られるように福井県の場合社会減の割合が高く、県内高校を卒業し他の地域に進学する者は約3600人、そのうち福井県内にUターン就職する学生は約1000人とされている。地元へのUターンの促進・支援を考える場合、既卒者に比べ新規学卒者は所在が明確であり効率的な支援を遂行することができるであろう。また新規学卒Uターン者を増加させることは、①短期的に人口増加の効果が期待できる、②労働力人口が増加し地方企業の発展につながる、③婚姻率、出生率の上昇が見込めるなど将来的な地方の人口増につながる多くの効果が期待できる。

しかしながらUターン就職をする主体はあくまで学生であり、学生の意思に沿い主体的な進路の決定がなされること、その後のキャリア形成も踏まえた選択が可能であることが必要であり、行政や周辺機関はそのための支援を提供しなければならないと考える。本稿

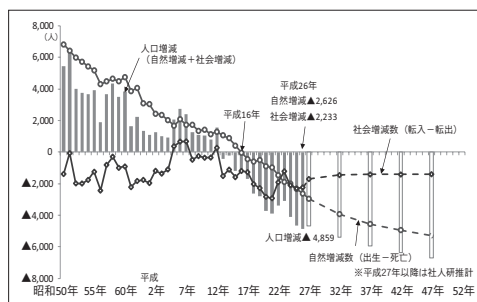


図1 福井県の人口増減の概況

出所：福井県ふるさと創生室提供資料より筆者作成

においては福井県出身で県外大学に進学した就職年次の学生のUターン就職や就職活動に対する意識を調査・分析した。併せて学生が就職支援機関として利用する割合が高い、在籍する大学の就職支援部署のUターン就職支援状況並びに福井県企業のUターン就職学生に対する採用活動を調査し、それらの支援や活動が学生のニーズと合致しUターン就職を促進する上で効果的に提供されているかどうかも考察した。

本研究で対象とするUターン就職は、道府県単位へのUターンとする。高校卒業時に高校の立地している道府県以外に進学し、出身高校の立地する道府県に就職する場合（勤務地は他地域であっても出身道府県に本社がある場合も含む）を対象とする。また、人口増加という意味では関西に進学した石川県出身者が福井県に就職するようなJターンおよび出身地と関係ない地域へ就職するIターンも歓迎される。今回の調査では高校の立地している道府県を地元と考え、高校卒業時点での地域外への進学者に地元就職する場合の理由等を尋ねているため、JターンおよびIターンは対象としていない。

## 2 Uターン志向学生の就職意識

福井県をはじめ地方県は新規学卒者のUターン就職を促進するために、首都圏や関西地域での地元企業の合同説明会の開催、地元企業の見学会など多くのイベントを開催している。これらの地元就職促進イベントを見ると、採用企業とのマッチング機会の提供や自己分析等のセミナーの開催など、福井県に限らず地元への就職志向を前提として就職活動を支援する内容が多い。

若者の地元志向について、杉山は北海道大学の学生の調査から「挑戦的な仕事を志向する学生の地元志向は低く、労働条件を重視する学生の地元志向は高い」（杉山：2012）と述べている。また、平尾は山口県の学生の調査から「地元志向の学生は広域志向の学生に比べ将来やりたい仕事は明確になっていない」（平尾：2006）と分析しており、樋口は若者の地元志向の背景には、少子化による親の意向が強い（樋口：2004）と述べている。

高校卒業後、県外の大学に進学しUターンして地元就職する学生は、仕事への意欲、挑戦よりも地元志向が強く就職活動の当初よりUターン就職を志向しているのか。

まず、地元就職に関心があると考えられる福井県出身学生の就職に対する意識調査を試みた。2016年3月5日に開催された福井県の合同企業説明会「ふくい若者就職応援キャリアフェア」（会場サンドーム福井）に参加した福井県外大学の学生にアンケート調査を実施した<sup>2</sup>。有効回答数は171、内訳は関西地域（大阪府・京都府・兵庫県）の学生が34.5%、石川県の学生が16.4%、愛知県の学生が14.6%、富山県の学生が8.8%、首

都圏の学生が8.8%、滋賀県の学生が4.7%、その他の地域が12.8%である。また男子が64.3%、女子が35.7%となった。

主な質問内容は、現時点での就職を考える地域と理由、福井県企業の情報入手方法、就職活動における相談先や就職活動の悩み等である。福井県の企業説明会に参加する学生は、地元就職志向が高いと考えられるが、今回の調査からは「福井県で就職したい」61.4%「就職地域を迷っている」19.3%「やりたい仕事による」19.3%と必ずしも福井県に就職することだけを考えていないことが見て取れた。言い換えれば福井県の企業説明会に参加する県外大学の学生は、①地元就職する前提で就職先を探す場合、②やりがいのある仕事、職場があれば地元就職することを考える場合、③就職地域にはこだわらず自分に適した仕事、職場を探す場合の3タイプがあり、それぞれのタイプでUターン就職に求めるもの、志向する動機も異なっていた。

福井県内での就職を希望している学生の就職先選択理由の上位は「実家から通勤できることの経済的、生活的メリット」61.9%、「福井県に貢献する仕事がしたい」36.2%、「福井県の食や自然など福井県が好きだから」29.5%である。「迷っている」と答えた学生の理由は「両親がそのように望んでいるから」36.4%、「実家から通勤できることの経済的、生活的メリット」30.3%、「都市部の方がやりがいのあるしごとができそうだから」30.3%となり、保護者の期待と自己の志望での迷いが感じられる。「やりたい仕事による」と答えた学生の理由は「実家から通勤できることの経済的、生活的メリット」18.2%、「福井県に貢献する仕事がしたい」18.2%、「大

きな世界で仕事をする事で自分を試したい」18.2%、「都市部の大手企業の方が地方に比べ給料が高いから」18.2%となり、地元就職することのメリットは感じているもののやりがいのある仕事を優先する気持ちが見える。

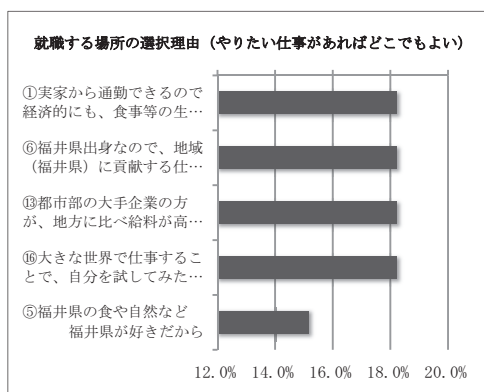
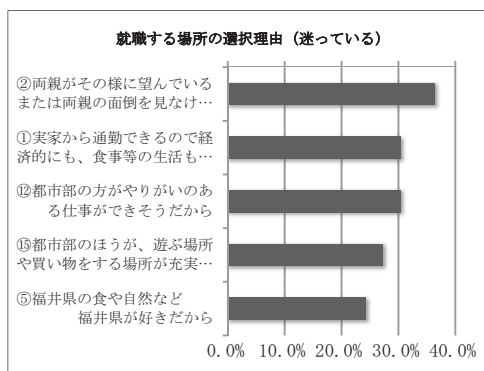
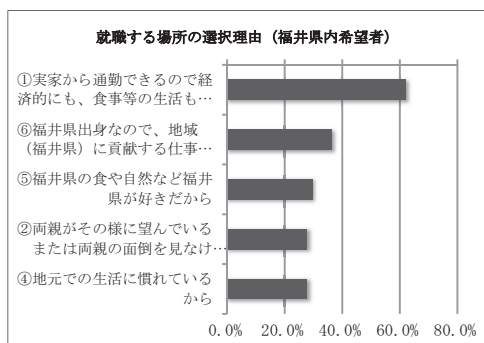


図2 県外大学生の就職地域選択理由

2016年3月調査 県外大学生171人

出所：「ふくい若者就職応援キャリアフェア」アンケートより筆者作成

同じようにUターン就職をする場合でも、既卒者のUターン就職と新規学卒者のUターン就職では明確に違いが見られる。江崎は長野県にUターン就職した既卒者の動機を分析している。それによればUターン就職者の動機は、「親の面倒を見る為」(62.5%)「豊かな自然の中で生活したい」(41.8%)であり、「自分に合った仕事を選ぶ」等は下位になる(江崎：2002)

このような学生の生活環境だけでなく仕事のやりがいも求める就職先選択動機に対して、行政機関のUターン就職促進部署は十分に答えているのであろうか。関西のK大学のキャリアセンター職員は、大学で行う地方県の就職説明会では「子育てのしやすさ」や「自然環境の豊かさ」など自県のPRが多く、学生の求める仕事のやりがい等の情報提供が少ないと不満を漏らしていた。

### 3 Uターン志向学生の就職活動

今回の調査では、県外大学生の就職活動の悩みについても言及した。

県外大学生の就職情報の入手経路はインターネットの利用が67.8%と圧倒的に多いが、対面での就職相談に利用する機関は在籍する大学のキャリアセンター等が66.7%と多いという結果が得られた(表1)。福井県のジョブカフェやハローワーク、大学のある地域のジョブカフェやハローワークの利用は3割程度である。学生の利用が多い在籍する大学のキャリアセンター等では、福井県企業の情報や地方におけるやりがいのある仕事の所在について十分な情報が提供できているのか懸念が生じる。

表1 県外大学生の就職情報入手機関

1, 在学している大学のキャリアセンター等で相談する	66.7%
①必要な情報を得られる	21.1%
②一部の企業に対しては必要な情報を得られる	29.8%
③必要な情報をほとんど得られない	8.2%
2, 福井県のジョブカフェやハローワークを利用する	50.3%
①必要な情報を得られる	25.7%
②一部の企業に対しては必要な情報を得られる	19.3%
③必要な情報をほとんど得られない	2.3%
3, 大学地域のジョブカフェやハローワークを利用する	38.6%
①必要な情報を得られる	13.5%
②一部の企業に対しては必要な情報を得られる	16.4%
③必要な情報をほとんど得られない	7.6%
4, マイナビ等就職支援会社の相談コーナーを利用する	50.3%
①必要な情報を得られる	25.7%
②一部の企業に対しては必要な情報を得られる	18.7%
③必要な情報をほとんど得られない	2.3%
5, インターネットを利用する	67.8%
①必要な情報を得られる	33.3%
②一部の企業に対しては必要な情報を得られる	26.3%
③必要な情報をほとんど得られない	1.2%

出所：「ふくい若者就職応援キャリアフェア」アンケートより筆者作成

Uターン就職活動における悩みでは、「就職活動に時間や交通費が多大にかかること」49.1%、「学業と地元への往復のために就職活動の時間が制限されること」42.7%に加え「福井県企業の情報が少ないこと」31.0%が挙げられた。実際に関西地区の私立大学のキャリアセンターを訪問したところ、福井県の情報は中部地区としての1枚の掲示板に合同企業説明会の開催案内が掲示される程度であり、地元就職を希望する学生に地元企業の情報が十分に伝わっているとはいいがたい状況であった。

#### 4 大学のUターン志向学生の支援

地方道府県の中には、地元から都市部の大学等に進学した学生のU・Iターン就職を促進するために、一部の大学と就職支援協定を締結<sup>3</sup>地元出身学生に就職情報を告知す

る、地元の企業情報を提供するなどの対策を実施している。中里の研究チームがUターン志向学生を対象として、福井県の合同企業説明会の会場で行った調査によれば、学生は就職活動の際に在学する大学の就職支援部署の相談員に相談を行い、情報を入手する割合が高いことが明らかになった。では、大学はUターン就職を希望する学生にどのような支援を行っているのか、今回福井県出身学生が多く在学する大学の就職支援部署にアンケートを送り大学側のUターン就職支援の状況を分析した。

調査にあたり、過去3年間に福井県内の2高校の進学コースの生徒が進学した大学から医学、看護の専科大学等を除外し、3名以上の進学者がいる4年制大学を抽出し調査対象とした。福井県出身者が在学している大学の内、回答をお寄せいただいた大学は141大学で、私立大学が約7割となった。大学の本部立地地域は関西が26.2%、東京が18.4%、愛知県が13.5%と都市部の大学が約6割になる。しかしながら北海道から沖縄まで福井出身者が在学している大学は全国に分布しており、これらの大学全てに福井県の就職情報を届けることは厳しいと思われる。

学生のU・Iターン就職（地元就職）に「かなり力を入れている」「比較的力を入れている」と回答した大学は、141校の内66校（46.8%）と半数弱となった（図3）。ただし、学生の就職地域について集計を取っていない大学が66大学（46.8%）あり、地元就職に力を入れている大学では6割以上の大学が、学生の就職地域について集計をとっていないと回答した。地方の人口減少や少子化の進展を考えると、大学としても就職地域の

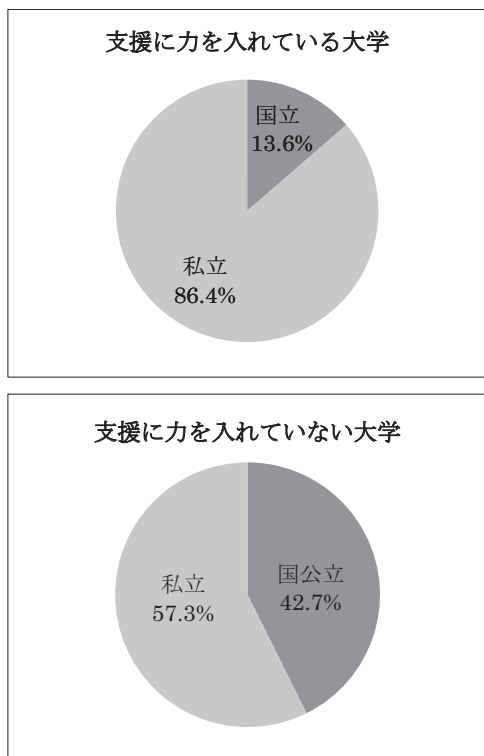


図3 大学の地元就職支援

出所：福井県出身者在籍大学の調査より筆者作成  
 回答数141大学 2016年5月実施

把握をお願いしたいところである。

若者に地元志向が高まっているとの調査結果がある。子供の数が少なくなり、地方の交通網も整備されたことで生活環境が向上したことに加え、地方への企業誘致が進み大卒者の就職先が地方にも増加したことが背景にあると言われている（太田：2010）。Uターン就職支援に力を入れている大学にその理由を問うたところ、図4のように「出身地での就職を志向する学生が多い」という理由が72.6%と高くなった。地域外に進学するが就職は地元でと考える学生が多いのであろう。福井県立大学経済学部1年生への就職希望地域調査では、福井県外出身者の58.0%が地

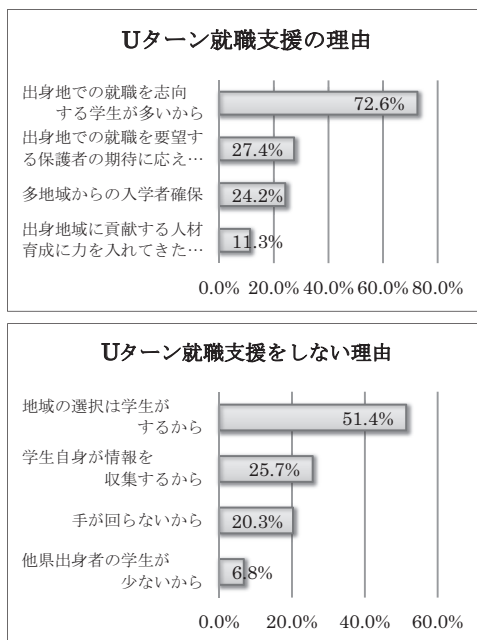


図4 大学のUターン就職支援理由

出所：福井県出身者在籍大学の調査より筆者作成  
 回答数141大学 2016年5月実施

元に就職したいと回答している。少子化の進展は大学にとっても深刻な問題であるが、「保護者の期待に応える為」（27.4%）および「多地域からの入学者確保」（24.2%）という大学側の入学者確保の意向を反映してのUターン就職支援強化は、それほど多くないという結果になった。

Uターン就職支援に力を入れていないと回答した大学（約34%）にその理由を尋ねたところ「就職地域の選択は学生がするものだから」という回答が半数を占めた。

大学が在学生のUターン就職を支援するために行っている事業は、支援に力を入れている大学と力を入れていない大学で3倍以上の差が見られた（図5）。学生の出身地別の企業情報コーナーは約6割の大学で設置されているが中部地方、関西地方といった地域全体

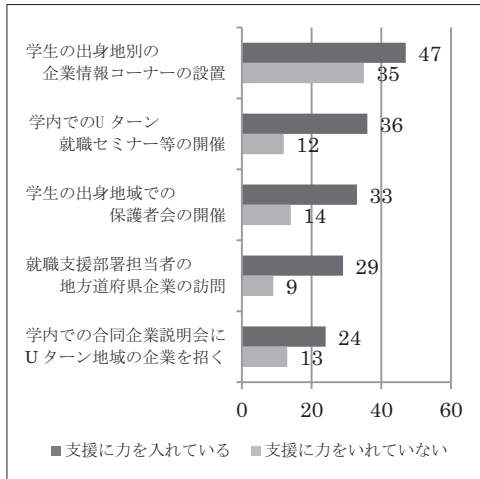


図5 大学の地元就職支援事業

出所：福井県出身者在籍大学の調査より筆者作成  
 回答数141大学 2016年5月実施

で襖1枚程度の掲示スペースであり、学生がその中から自分の出身地域の就職イベントや企業の情報等を探し出すことは容易ではないと思われる。Uターン就職の支援として出身地域の就職情報の掲示以外に大学が実施していることは、「学内でのUターン就職セミナーの開催」「学生の出身地での保護者の開催」「就職支援部署担当者の地方道府県企業の訪問」などが多く挙げられた。

また、Uターン就職に力を入れている大学の約半数が地方道府県と就職支援協定を締結し、提携地域の就職イベント情報や企業情報を積極的に学生に発信している状況が見て取れた。

Uターン就職を希望する学生に対するアンケート調査では、就職に関する相談機関として、地元の就職支援機関よりも在学している大学の相談部署に頼る割合が高いことが分析できている。そこで実際に相談を受けるのは就職支援部署に配置されたキャリアカウンセラー等の専門相談員になる。学生数の多い大学の場合、職員だけではなく派遣会社から

専門相談員を派遣してもらい相談業務に当たる場合も多い。アンケートでは学生と対面する相談員が学生の出身地の企業情報を持っているか尋ねた。

支援に力を入れている大学では「十分に届いている」が31.8%「大手企業の情報は届いている」が54.5%と、相談員にも学生の出身地の企業情報が届いている様子でそれほど心配はないようだ。支援に力を入れていない大学では、「地方の企業の情報は相談員が把握していない」に対する回答が3割以上に上るなど、学生の地元就職希望者への支援が十分にできていない様子が窺われた。

また、大学の就職支援部署が学生がUターン就職を志望する理由をどのように推測しているかについても尋ねた（複数選択）。「実家で暮らす経済的メリット」「保護者のUターン希望の受け入れ」が共に50%以上と1位2位を占めた。地方道府県のUターン就職促進部署への調査<sup>4</sup>でも同じように、この2点の理由が1位2位を占めた（中里：2016）。Uターン就職を考える学生は、地元就職を決めておりその上で就職する企業を探すように捉えているようだがそうではない学生も存在することは、福井県の合同企業説明会に参加した県外学生への調査結果で示されている。Uターン志向の学生に対する調査では「実家で暮らす経済的メリット」は同じように割合が高いが、「地元にやりがいのある仕事が見出せれば」の割合が第2位となっており、学生と就職支援者の意識に差異があることが感じられた。学生が自分の出身地でやりがいのある仕事を見出すためにも、大学就職支援部が地方道府県の企業情報を積極的に学生へ提供することを望みたい。

## 5 福井県企業のUターン学生の採用

大卒者のUターン就職が少ない理由として、地方には大卒者の就職先が少ないからという人がいるが、福井県の有効求人倍率は、2016年4月第2位と常に全国の上位にあり地元企業は大卒者の採用に積極的である。しかしながら福井県で開催された合同企業説明会に参加した福井県外の大学3年生からは、「福井県での就職を考えようとしても福井県企業の情報が少ない」との声が多く聞かれた。また、大学の就職支援部署からも地方企業の情報が届いていないとの不満が挙がっている。

今回、大卒者の採用に力を入れている福井県企業・団体にアンケート調査を行い、福井県へのUターン就職志向者を採用するための課題を分析した。

福井県企業・団体にアンケート調査を行うにあたり、まず、福井県企業または福井県に

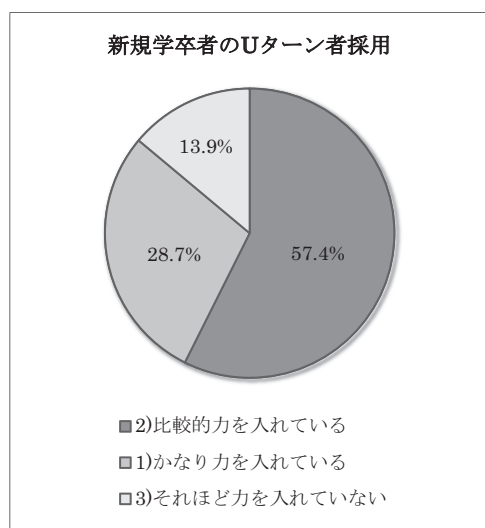


図6 企業のUターン学生採用状況

出所：福井県企業・団体調査より筆者作成  
回答数115 2016年10月実施

事業所がある企業・団体に大卒者の採用に積極的な企業を抽出した。福井県立大学では毎年2月から3月に学内合同企業説明会を実施する。この参加企業の中から福井県に本社がある、または事業所のある企業・団体を196社選定し添付のようなUターン者の採用状況についてのアンケート調査票を郵送した。調査期間は採用活動が一段落する内定後の2016年10月1日から30日とした。毎年卒業生を採用している企業・団体であり事業内容にも信頼がおける。趣旨を説明したうえで協力を求めた。

Uターン学生の採用については、「かなり力を入れている」「比較的力量を入れている」との回答を合わせると86%の企業に上り、売り手市場と呼ばれる大卒者の採用においてUターン学生の採用に力を入れている様子が分かる。

新規学卒者の場合、U・Iターン就職者はどの程度いるのか。福井県の発表によれば26%～28%である。今回の調査では、新入社員に占めるUターン者は2015年入社が32.9%、2016年入社が37.9%となった。女子についても積極的に採用しており、女子新入社員のうちUターン者は2015年入社が34.8%、2016年入社が33.2%となった。

福井商工会議所の会員調査では2015年の採用において、8割以上の企業が採用数を充足できなかったと回答している。今回の「Uターン採用に力を入れる」理由を問う質問では、地元大学の学生だけでは採用数を充足できないという理由よりも、「多様な人材を確保したい」が一番多く、「県外の大学に進学した優秀な人材を確保したい」が続いた。まず人材を確保したいという考え方が優先され



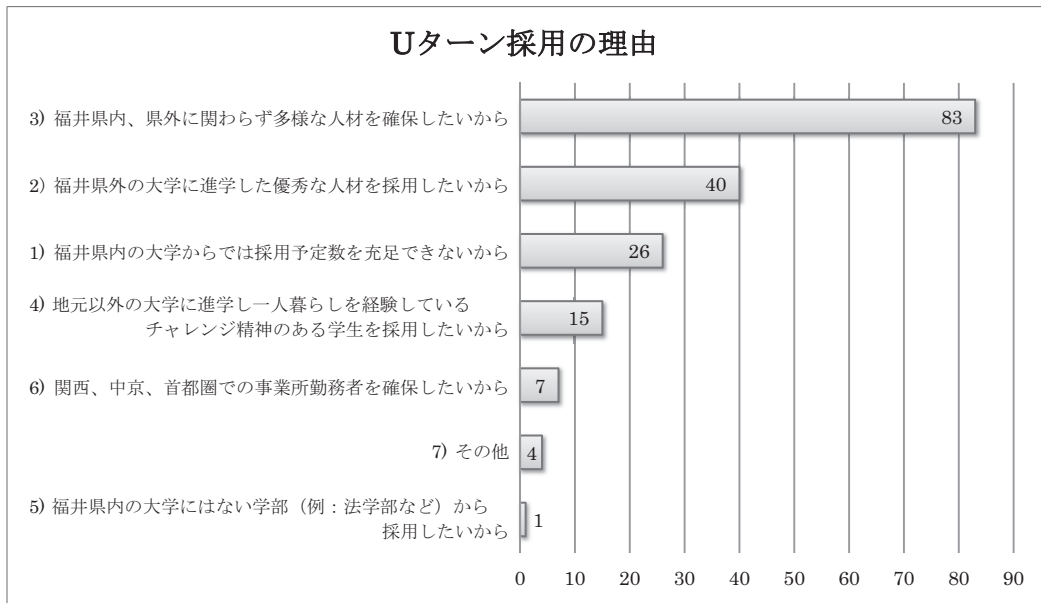


図7 福井県企業がUターン学生を採用する理由

出所：福井県企業・団体調査より筆者作成 回答数115 2016年10月実施

るようで「都市部での勤務者を確保したい」「地元の大学にはない学部からの採用」は10%以下と少なかった。

Uターン就職学生を採用するために行っている事業に対する回答からは、福井県企業がUターン者の採用にかなり経費をかけいろいろな事業を行っている様子が推測できた。リククナビ、マイナビ等の全国就職支援サイトへの掲載はその内容により200万円から300万円かかると言われているが、8割近い企業が就職支援サイトへの掲載を行っている。その一方で県外学生が多く在学する首都圏、関西、中京地区での合同説明会、企業説明会の開催は半数以下の割合になってしまう。この辺りが、県外大学生が企業の情報が手に入らないと不満を述べる理由にもなるのであろう。

大学で開催される合同企業説明会は、参加

学生数も限定され学生と企業がじっくり話すことのできる場であり、この説明会を契機として応募する学生も多い。大学所在地または周辺の企業が参加することが多いが、その中でUターン就職を希望する学生を支援するために在学生の多い地域の地方企業も招かれる。大学によっては都市部を除き東日本の企業、西日本の企業の企業を集めた説明会を開催する。いずれにしても都市部の大学の企業説明会に参加できる企業数は限られ、その大学の卒業生の採用実績が多い企業が招かれる場合が多い。逆に言えば、Uターン就職学生を採用する場合に大学で開催される合同企業説明会に参加することは採用にとって有益である。大学の合同説明会に参加できる福井県企業は、回答企業のわずか2割であり都市部の大学からの採用実績が多い企業に限られる。参加したくても参加できない福井県の中

表2 企業が実施しているUターン学生の採用活動

	回答数	割合
5) リクナビ、マイナビ等の企業情報サイトへの採用情報の掲載	91	79.1%
4) 福井県の就職支援サイトに企業情報を掲載	80	69.6%
2) 首都圏や中京、関西、北陸地域での福井県が行っている合同企業説明会・研究会等の参加	70	60.9%
6) 首都圏や中京、関西、北陸地域の大学で開催される大学独自の合同企業説明会への参加	59	51.3%
1) 首都圏や中京、関西、北陸地域での個別の企業説明会の開催	43	37.4%
3) 首都圏や中京、関西地域での就職支援企業（マイナビ等）主催の合同企業説明会への参加	43	37.4%
9) 採用担当者による福井県外大学の就職支援部署への訪問、説明	36	31.3%
7) Uターン学生を対象とした御社社員との懇談会や企業見学会の実施	23	20.9%
8) リクルーターによる首都圏や中京、関西、北陸地域の大学生との個別面談	7	6.1%
10) その他	2	1.7%

出所：福井県企業・団体調査より筆者作成 回答数 115 2016年 10月実施

小企業が多いのが現状である。合同企業説明会の参加大学平均が4.5大学という数字は、合同企業説明会に参加している24社の平均参加数である。都市部の大学の数を考えるとわずか4大学、5大学の合同企業説明会しか参加できていない状況であり、学生が福井県企業の情報が入手できないという不満を裏付けている。

Uターン就職を希望する学生の悩みとして、就職活動に交通費等がかかること、地元と在籍大学との往復に時間がかかることが挙げられている。交通費の学生負担に対し採用する企業側の対策を問うた質問への回答では約6割の企業が対策を取っていると回答した。最終面接のみの交通費の支給や関西・東京での採用試験の実施などが多い。都市部で採用試験を実施する場合には1次面接2次面接を都市部で行い、最終面接は本社のある福井県で実施する機会が多いようである。また、福井県は3月に地元で開催される合同企業面接会の時に、東京・大阪からの参加者のために無料のバスを出し交通費負担を軽減している。

今回のアンケートの最後に、自由記述で「Uターン者を増加させる対策」について意見を

求めた。半数近くの企業がご意見を記入くださった。記入されたご意見は表3のようなものである。大きく分けると福井県企業の情報や採用情報の発信の強化、Uターン志向学生への経済的支援や採用スケジュールの配慮、地元の魅力の向上や郷土愛を育む取り組みの強化などであった。ご意見の中では福井県及び福井県企業の情報発信の強化を望む割合が高く、これらのご意見は福井県出身学生が在学している大学の就職支援部署からのご要望でも同様に見られた。

## 6 まとめ

今回は、Uターン就職を志向する学生の就職への意識調査、学生が相談機関として利用する割合の高い大学の就職支援部署、福井県企業のUターン学生の採用活動の3方向から調査を実施することで、新規学卒Uターン就職を促進する方策について検討を行った。行政機関や大学は、学生が地元就職を選択する理由を「実家で生活できる経済的、生活的メリット」「地方の住環境の良さ」が大きいと考えているが、今回の学生の調査からは「実家生活」「地方の住環境の良さ」は感

表3 Uターン学生増加への企業の要望

- ・県内・外の合同説明会の充実（回数を増やすなど）
- ・福井県や企業の魅力、情報の発信強化が必要
- ・企業担当者との面談会、懇談会、職場訪問会などの開催
- ・Uターン者採用企業への経済面での（交通費などの）支援
- ・学生への説明会参加費用負担軽減、バスツアー開催
- ・採用しやすいスケジュールにする
- ・県外の大学へのアプローチ
- ・行政間の連携（県、市、ハローワーク）
- ・郷土愛向上のための努力、大学での授業の取り組み
- ・Uターン就職した先輩との交流機会の提供
- ・Uターンしたくない理由の把握と改善措置
- ・街づくり対策
- ・インターンシップ企画の充実
- ・企業数の確保
- ・大学と企業の連携強化
- ・企業の情報発信努力
- ・Uターン希望者問い合わせ窓口の充実

出所：福井県企業・団体調査より筆者作成  
回答数 115 2016年 10月実施

じているものの、「仕事のやりがい」を求めている姿が分析できた。2015年5月の福井県合同企業説明会に参加した県外学生からも同じような結果が得られている<sup>5</sup>。

仕事のやりがいを求める学生に対し、福井県企業の情報が届いていない様子も明確になった。学生が対面での情報入手、相談機関として重視するのは在学している大学のキャリアセンター等の就職支援部署であるが、福井県が就職支援の協定を締結しているのは関西の5大学のみである。地方県でも多いところは愛媛県・群馬県など70から100あまりの大学と提携し<sup>6</sup>、自県の出身学生に就職情報を提供しているところがある。

福井県企業は、Uターン学生の採用に力を入れているところが多く、その理由は多様な学生を採用したいというものが多い。しかしながら、企業も大学を経由して学生に採用情報を伝達することに苦心をしている。大学で独自に開催する合同企業説明会は、学生とじっくり話せること、その大学の大多数の学生が参加することから採用活動としての有効

性は高い。一方で参加できる企業数は限定されるため知名度の低い福井県企業は、希望しても参加できない場合が多い。今回の調査では大学での説明会に参加している企業はわずかに2割であった。

昨今の売り手市場という新規学卒者の採用を考える時、Uターン就職学生を増加させることはますます厳しくなるであろう。学生はやりがいのある仕事を求めている、やりがいのある仕事があれば地元で就職したいと考えている。この点に絞った方策を立案すれば道は見えるのではないか。現在行われているイベント中心型の就職支援ではなく、例えば、大学とのパイプがあり、福井県企業の魅力や事業内容を熟知しているアドバイザーを首都圏や関西地域に常駐させ、学生への情報発信の基地とするなどは考えられないだろうか。

最後に今回の調査に御協力いただいた県外学生、大学の就職支援部署、企業の皆様に改めてお礼を申したい。

#### 【参考文献】

- ・江崎雄治「地方県出身者のUターン移動」『人口問題研究』68号 pp1~13 2007年
- ・太田聰一『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社 pp192~198 2010年
- ・杉山成「大学生における地元志向意識とキャリア発達」『小樽商科大学人文研究』pp123~140 2012年
- ・中里弘穂「新入社員の就職意識とキャリア形成」『東アジアと地域経済』京都大学学術出版会 pp181~201 2009年
- ・中里弘穂「新規学卒Uターン就職者に対する就職促進支援」『経済教育』No35

pp66~70 2016年

- ・平尾元彦「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育』第3号 pp161~168 2006年
- ・樋口美雄「地方の失業率の上昇の裏に若者の地元定着の増加あり」週刊ダイヤモンド 3月20日号 2004年

- 6 愛媛県は法政大学、関西大学等74大学と就職支援協定を締結している(2016年12月末)。群馬県は青山学院大学、明治大学等125大学と就職支援協定を締結している(2017年5月末)。

注)

- 1 福井県地域貢献推進事業研究は、研究代表者福井県立大学中里弘穂、研究分担者同経済学部北島啓嗣教授、同山崎淳准教授、株式会社松浦機械製作所上村誠氏の共同研究として取り組んだものであるが、本稿は中里が担当した調査をまとめたものである。
- 2 この就職イベントには毎年1,500名から2,000名の福井県内外の学生が参加する。参加学生は大学名を記した名札を付けているので、福井県外大学の学生にアンケートへの協力を依頼した。
- 3 2015年12月に実施した44道府県への調査(回答39道府県)では、21道府県が都市部の大学と就職支援協定を締結していると回答した。その内容は「学生に対する出身県の企業情報の告知」「大学内で行う企業情報提供イベント等の開催」など6項目で、どの道府県もほぼ同じである。
- 4 筆者が2015年12月に全国44道府県のUターン促進部署に実施した「Uターン就職支援アンケート」の結果による。有効回答39道府県。
- 5 2015年6月に福井県が実施した合同企業説明会「ふくいUターンフェア」(会場サンドーム福井)で筆者が実施した福井県外大学生の調査による(回答36名)。



## 地域・アジア研究

- 8), 出身地域で開催される合同企業説明会等へ参加するためのバスを出す
  - 9), 学内での出身地域企業社員との懇談会や大学が主催する地方企業見学会の実施
  - 10), Uターン就職内定者を招いての合格体験懇談会の開催
  - 11), 地方道府県の企業紹介・地域紹介を目的とした冊子の作成・配布
  - 12), 就職支援部署担当者の地方道府県企業の訪問
  - 13), 地方道府県の企業採用担当者との懇談会の開催
  - 14), 同窓会の地方支部による就職支援体制の構築
  - 15), いずれも行っていない
  - 16), その他（具体的に \_\_\_\_\_）
- 8, 地方道府県と就職支援協定を締結していらっしゃる、または締結の計画がある大学様にお伺いします。就職支援協定は有効だと考えますか。
- 1), 有効である（理由は \_\_\_\_\_）
  - 2), 締結はしているがその道府県と特別なことはしていない
  - 3), 締結はしているが締結していない道府県の出身学生を就職情報の提供の面で差別するようなことはしていない
- 9, 出身地での就職を希望する学生に対して出身地の就職イベントの情報は学生に届いていますか
- 1), 十分に届いている
  - 2), おおむね届いていると思う
  - 3), 学生数が多く、難しい
- 10, 出身地での就職を希望する学生に対して出身地の企業の情報は学生に届いていますか
- 1), 十分に届いている
  - 2), 地元の大手企業の情報は届いていると思う
  - 3), 企業数が多く、難しい
- 11, 出身地での就職を希望する学生に対して出身地の企業の情報は学生の相談を受ける相談担当者に届いていますか
- 1), 十分に届いている
  - 2), 一部の地方大手企業の情報は届いていると思う
  - 3), 地方の企業の情報は、各相談員は把握していない
- 12, 大学生がU・Iターン就職を志望する・決定する理由はどのようなところにあるとお考えですか。（**2つまで○をご記入ください。**）
- 1), 保護者のU・Iターン希望を受け入れるため
  - 2), 実家で暮らすことによる経済的メリット、生活管理のしやすさのため
  - 3), 地元の発展等に貢献したいから
  - 4), 地元の企業や団体に自分のやりがいのある仕事を見出せたため
  - 5), 地元のほうが親の支援が期待できるなど将来の子育て環境等が整っているため
  - 6), 自然が豊かで通勤も楽な地元で生活したいから
  - 7), 高校時代の友人等と交流がしやすいため
  - 8), 転勤がありうる大手企業よりも転勤のない地元の企業で働きたいから
  - 9), 地元企業のほうが残業も少なく、仕事のストレスも少なそうだから
  - 10), その他（ご記入ください \_\_\_\_\_）

13, 大学の就職支援部署のお立場から、U・Iターン就職の促進に力を入れている地方道府県や地方企業の採用担当者に対するご要望がございましたらご自由にご記入ください。

14, 本調査の集計結果の送付をご希望なさいますか

1)希望する (送付先部署・ご担当者名 : \_\_\_\_\_ )      2)希望しない

\*\*\*\*\* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。\*\*\*\*\*





- 7、インターンシップは実施なさっていますか。該当するものすべてに○をご記入ください。
- 1) 夏休み時期の福井県のインターンシップ(事務局：福井県経営者協会)に参加している
  - 2) マイナビ等就職支援企業が主催するインターンシップに参加している
  - 3) 御社独自のインターンシップを実施している (        月頃        日間)
  - 4) 1 Day 2 Day インターンシップを実施している
  - 5) 実施しているが応募学生がいない状況である
- 8、インターンシップを実施なさっている企業様にお尋ねします。インターンシップはUターン者の採用に効果があるとお考えですか。あるとお考えの場合どのようなインターンシップに効果がありますか
- 1) 採用に効果はある (7の番号を記入        )    2) 企業PRとしての効果はある
  - 2) 採用への効果はあまりない
- 9、若者の早期離職が問題になっていますが、早期離職について該当するものに○をご記入ください。
- 1) 早期離職者はほとんどいない    2) Uターン者の方が離職割合は高い
  - 3) 地元出身者が離職割合は高い    4) 一概には言えない
- 10、Uターン就職を希望する学生は、就職活動に要する交通費や時間が悩みであると回答しています。県外の大学生が御社の就職試験を受験するうえで交通費軽減等の対策を取っていますか。(○をご記入)
- 1) 採用試験を関西・東京で実施している。
  - 2) 採用試験の受験者に交通費を支給している。(すべて支給、    最終面接のみ支給)
- 11、新規学卒者のUターンを増加させるにはどのような対策が必要だとお考えですか。福井県やジョブカフェ、福井労働局等のUターン支援策についてのご要望もあわせてご記入ください。

